



平成 30 年 2 月 7 日

各 位

会社名 イノテック株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小野 敏彦  
(コード：9880、東証第 1 部)  
問合せ先 取締役管理本部長 棚橋 祥紀  
(TEL. 045-474-9000)

### 「イノテックグループの資本政策に関する基本方針」策定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 7 日開催の取締役会において、イノテックグループの資本政策に関する基本方針を下記のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 背景

当社グループは、2014 年に発表した中期経営計画における事業構造改革として、成長分野への注力と利益やキャッシュフローを重視したプロダクトの見直し、海外展開や投資の積極化を掲げ、電子部品商社事業からの撤退を進めると同時に、M&A による新規事業分野への進出や既存事業の強化、海外へのビジネス展開に向けた新たな取り組みなどを行ってまいりました。中期経営計画発表当時は、こうした施策に対して、多額の資金を投入することも念頭に置いており、手元資金やキャッシュフローの使途としては成長事業への投資を優先することを前提に財務運営を行ってまいりました。

今般の HDD 事業の譲渡で電子部品商社事業からの撤退が完了したことにより、業績への大きな負担を伴う可能性のある改革には概ね目途がついたと判断しており、事業構造改革は未だ道半ばではあるものの、今後の事業展開に一定の成果が期待できると考えております。加えて、事業ポートフォリオの変化に伴い資金需要にも変化が予想されます。商社事業の縮小、ソフトウェア関連の子会社の業績拡大により、運転資金需要を含めた営業キャッシュフローに改善が見られるとともに、中期経営計画発表時に想定していた多額の投資を伴わずに事業ポートフォリオの転換を進めて来たことにより、借入金の返済や自己資本の充実に繋がっております。

こうした状況を鑑み、2017 年 11 月の 2018 年 3 月期第 2 四半期決算説明会において、中期経営計画の残された課題として資本政策の基本方針を明確にすることを挙げさせていただきました。その後の検討を経て、本日開催の取締役会において、下記内容の基本方針の策定を決議いたしましたのでお知らせいたします。

## 2. 「イノテックグループの資本政策に関する基本方針」

当社グループは、持続的な成長および中長期的な企業価値向上のため、資本政策の基本方針を定め、その方針に沿った運営に努める。ただし、企業を取り巻く外部環境や個別の事業環境等によっては、資本政策も臨機応変であるべきことに十分に留意する。

- (1) 株主にとっての企業価値の向上とは期待収益率(資本コスト)を上回るリターンによりもたらされる。当社グループは ROE の向上を目標のひとつとし、具体的な数値目標は中期経営計画のなかで、その時の経営状況に合致した目標設定を行う。また、資本負債構成の影響を受けない指標として ROIC の向上、ROIC と資本コスト (WACC) とのスプレッド拡大を目指す。
- (2) ROE や ROIC が上昇しても分母の減少のみによるものであれば企業価値の総和 (時価総額、EVA など) は増加しない。企業価値の増加 (拡大) は、営業キャッシュフローの拡大により実現される。利益成長とともに、運転資金需要などの改善を含めキャッシュフローの拡大を目指す。
- (3) 事業規模や事業の性質に伴うリスクに見合う自己資本額を常に意識し、過剰資本とならないようコントロールする。ただし、当社グループが属するエレクトロニクス業界は、その環境変化、業績変動が激しく、過度な自己資本の削減は、財務リスクを高め、却って株主の利益を損ねる結果となることが充分考えられる点に留意する。
- (4) 株主還元に関しては、基本的には連結配当性向に一定の目安を設け、安定的な配当を行っていく。自己株式取得に関しては、キャッシュフロー動向、成長事業への投資需要、株価水準、現預金水準、株式の流動性等を総合的に勘案し、配当とあわせた株主還元策の一環として実行の是非を判断していく。なお、一時的な株価対策のみを目的とした自己株式取得は行わない。

本基本方針および後述する目標数値については、急激な事業環境や経営状況の変化等により、方針そのものの変更もしくは一時的に方針を外れた財務運営を行わざるを得ない場合がある。ただし、その場合は取締役会の承認を経て、対外公表を行うこととする。

## 3. 現時点における具体的な目標

- (1) ROE (Return on equity 自己資本利益率)  
現中期計画で短期の目標としている 5%の早期実現、中長期では 8~10%を目指す。
- (2) ROIC (Return on Invested Capital 投下資本利益率)  
将来的には 8~10%を目指し、ROIC と WACC のスプレッド拡大を行う。

(3) D/E レシオ (Debt Equity Ratio)

借入など有利子負債による資金調達を行う場合、D/E レシオの目安は 0.5 倍以下とする。

(4) 自己資本額

ROE 5% 以下の現状においては 200 億円程度を目安とする。ただし、ROE 目標の達成状況により変更する可能性がある。また、ROE 目標達成後は、業容拡大や利益成長に伴い、ROE 水準、D/E レシオなどを勘案し柔軟に対応する。

(5) 配当性向、総還元性向

連結配当性向 30% を下回らないこととするが、急激な業績変化等がなければ 50% 程度を目安とする。また、自己株式取得を機動的に行い、総還元性向を高めることで自己資本額を適正に保つ。

#### 4. 当面の対応

基本方針、数値目標で掲げた ROE 向上、ROIC 向上、株主還元等を実現するため、以下の施策を実施いたします。

- (1) 今後 2 年間を目途に自己株式取得により連結自己資本額を 200 億円程度まで削減する。ただし、ROE 水準次第で自己株式取得額を調整する可能性がある。
- (2) 自己株式保有数は発行済株式総数の 10% 以下を目安とし、適宜消却を検討する。
- (3) グループでの資金管理体制を構築し、資金効率の向上を図る。
- (4) 保有資産の見直しと投資基準の厳格化を実施継続する。

本日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。詳細に関しましては、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上